

平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月25日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ

 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

四半期報告書提出予定日 平成26年9月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	43,354	5.2	1,707	△28.4	1,825	△26.6	1,004	△33.8
26年4月期第1四半期	41,214	13.7	2,384	5.7	2,484	6.7	1,516	66.3

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 1,060百万円 (△28.2%) 26年4月期第1四半期 1,478百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	63.34	—
26年4月期第1四半期	95.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第1四半期	100,492	42,736	42.4	2,687.56
26年4月期	101,382	42,240	41.5	2,656.86

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 42,609百万円 26年4月期 42,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年4月期	—	—	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年4月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末の1株当たり配当金は60円00銭となります。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,260	7.5	3,590	△28.4	3,830	△25.8	1,970	△32.1	62.13
通期	190,000	11.6	10,260	1.5	10,700	1.1	5,500	4.6	173.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これにより、平成27年4月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は124円26銭、通期は346円91銭となります。また、当該株式分割については、四半期決算短信(添付資料)9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期1Q	15,944,106 株	26年4月期	15,944,106 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年4月期1Q	89,916 株	26年4月期	89,916 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期1Q	15,854,190 株	26年4月期1Q	15,940,723 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日～平成26年7月31日)におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用情勢の改善とともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は、穏やかながらも回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が433億5千4百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は17億7百万円(同28.4%減)、経常利益は18億2千5百万円(同26.6%減)となり、また、四半期純利益は10億4百万円(同33.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定は、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進等のため、薬局機能に対応した新たな報酬体系に見直され、既存店における処方箋1枚当たりの平均技術料は減少いたしました。また、消費税率の引上げに伴う仕入コストの実質増の影響も加わり、調剤薬局事業の収益性は低下しております。

当社グループでは、引き続き、新規出店及びM&Aを継続し、事業規模の拡大によるスケールメリットの活用、薬局単位の業務改善による収益の確保とともに、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、患者サービスの拡充、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、388億3千6百万円(前年同期比6.3.%増)、セグメント利益は24億4千1百万円(同19.6%減)と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計15店舗を出店し、移転を含めた2店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は629店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売規制に関する環境変化等厳しい市場環境が続いております。また、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減等もあり、既存店売上高は前期を下回る結果となりました。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続するとともに、既存店舗の活性化に向けた取り組みを進めております。

「アインズ&トルペ」では、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したストアコンセプトにより、商圈・立地に対応したMDを強化するとともに、販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

本年7月には、札幌市大通地区のSTV中央ビル(札幌市中央区:地上8階 地下2階)の一括賃借を目的とした仮契約を締結いたしました。

同ビルにつきましては、アインズ&トルペを中心とした美容と健康に特化した複合商業施設として開発を進め、来年秋の開業を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、43億1千4百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は4千1百万円(同108.4%増)となりました。

同期間は、出店・閉店がなく、ドラッグストア店舗総数は59店舗であります。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億3百万円、セグメント損失は1億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より8億9千万円減の1,004億9千2百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産が増加し、現金、売掛金及び繰延税金資産の残高が減少したことによるものであります。

負債の残高は、13億8千6百万円減の577億5千6百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加し、未払法人税等及び退職給付に係る負債の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、6億6千7百万円減少となる103億7千万円となりました。

純資産の残高は、4億9千6百万円増の427億3千6百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント改善となる42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点においては、平成26年5月27日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	18,419,096
受取手形及び売掛金	6,718,670	6,150,578
商品	9,578,858	10,247,477
貯蔵品	180,570	180,364
繰延税金資産	1,245,406	1,155,615
短期貸付金	708,297	718,297
未収入金	5,679,761	5,544,907
その他	1,376,190	1,050,729
流動資産合計	44,334,515	43,467,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,962,423	10,227,995
土地	6,698,782	6,834,555
その他(純額)	2,922,726	2,861,777
有形固定資産合計	19,583,933	19,924,328
無形固定資産		
のれん	20,017,440	19,765,666
その他	1,111,957	1,148,461
無形固定資産合計	21,129,397	20,914,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,386	2,606,853
繰延税金資産	1,068,129	805,365
敷金及び保証金	8,081,230	8,126,042
その他	4,866,487	4,888,931
貸倒引当金	△240,307	△240,307
投資その他の資産合計	16,334,926	16,186,885
固定資産合計	57,048,257	57,025,341
資産合計	101,382,772	100,492,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002,426	30,594,186
短期借入金	6,535,438	6,463,409
未払法人税等	3,079,805	688,107
預り金	8,686,700	8,643,995
賞与引当金	1,149,395	971,644
役員賞与引当金	11,934	4,774
ポイント引当金	332,315	332,315
その他	2,551,384	2,387,491
流動負債合計	50,349,400	50,085,924
固定負債		
長期借入金	4,502,810	3,907,380
退職給付に係る負債	1,927,033	1,367,478
その他	2,363,437	2,395,506
固定負債合計	8,793,281	7,670,364
負債合計	59,142,681	57,756,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	26,446,904
自己株式	△417,338	△417,338
株主資本合計	42,146,073	42,585,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	74,928
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△51,321
その他の包括利益累計額合計	△23,633	23,606
少数株主持分	117,651	127,000
純資産合計	42,240,091	42,736,120
負債純資産合計	101,382,772	100,492,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	41,214,597	43,354,567
売上原価	34,966,188	37,406,339
売上総利益	6,248,408	5,948,228
販売費及び一般管理費	3,864,047	4,240,549
営業利益	2,384,360	1,707,678
営業外収益		
受取利息	15,686	17,464
受取配当金	19,551	20,506
受取手数料	2,169	12,113
不動産賃貸料	20,170	19,547
業務受託料	32,529	37,912
その他	130,424	81,854
営業外収益合計	220,533	189,400
営業外費用		
支払利息	28,157	20,680
債権売却損	21,291	20,995
不動産賃貸費用	11,765	12,943
その他	58,720	17,221
営業外費用合計	119,935	71,840
経常利益	2,484,958	1,825,237
特別利益		
投資有価証券売却益	13,889	—
固定資産売却益	4,051	—
受取保険金	193,941	—
その他	9,523	—
特別利益合計	221,405	—
特別損失		
固定資産除売却損	20,897	17,396
減損損失	—	16,416
役員退職慰労金	—	76,960
その他	10,184	8,254
特別損失合計	31,081	119,026
税金等調整前四半期純利益	2,675,282	1,706,211
法人税等	1,157,779	692,681
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,503	1,013,529
少数株主利益又は少数株主損失(△)	527	9,348
四半期純利益	1,516,976	1,004,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,503	1,013,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,265	40,337
退職給付に係る調整額	—	6,902
その他の包括利益合計	△39,265	47,240
四半期包括利益	1,478,238	1,060,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477,711	1,051,421
少数株主に係る四半期包括利益	527	9,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,524,575	4,529,796	160,224	41,214,597	—	41,214,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,118	46,118	△46,118	—
計	36,524,575	4,529,796	206,343	41,260,715	△46,118	41,214,597
セグメント利益又は損失(△)	3,036,543	19,959	△114,326	2,942,175	△457,216	2,484,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△457,216千円には、全社費用が431,887千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が41,818千円、セグメント間取引消去が△16,488千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,277,149千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,836,628	4,314,131	203,807	43,354,567	—	43,354,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	75,976	75,976	△75,976	—
計	38,836,628	4,314,131	279,784	43,430,544	△75,976	43,354,567
セグメント利益又は損失(△)	2,441,147	41,585	△134,199	2,348,533	△523,295	1,825,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,295千円には、全社費用が519,946千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が25,153千円、セグメント間取引消去が△21,804千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,944,106株
今回の分割により増加する株式数	15,944,106株
株式分割後の発行済株式総数	31,888,212株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年9月5日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円58銭	31円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。